

進展する東京集中と経済成長の特徴

日本学会議主催 学術フォーラム
「アジアのメガシティ東京」

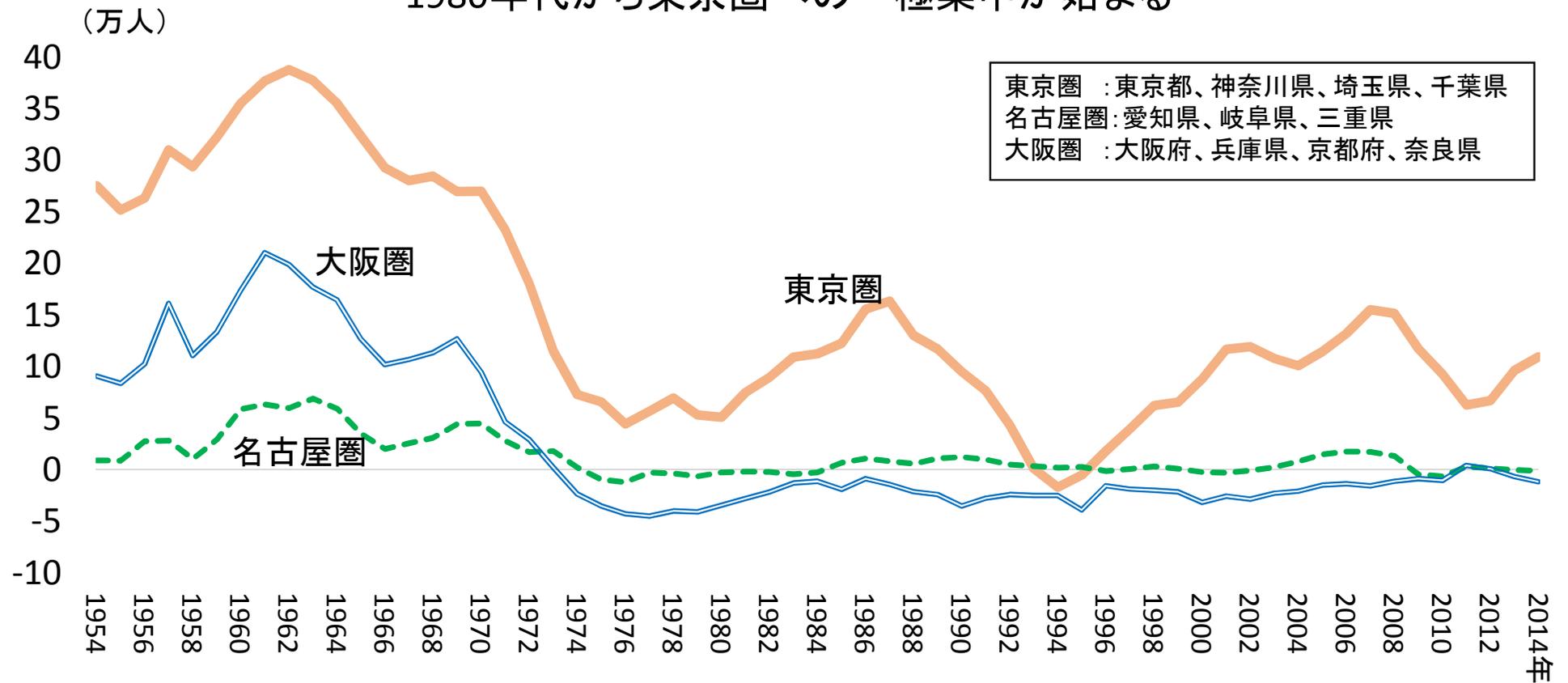
2015年7月11日



梅溪健児

三大都市圏への転入超過数(1954-2014年)

1980年代から東京圏への一極集中が始まる

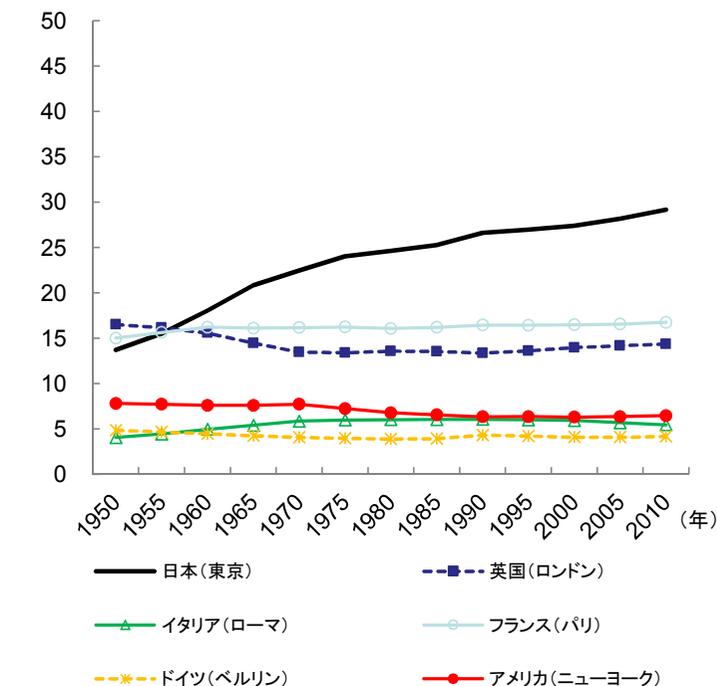


出所: 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

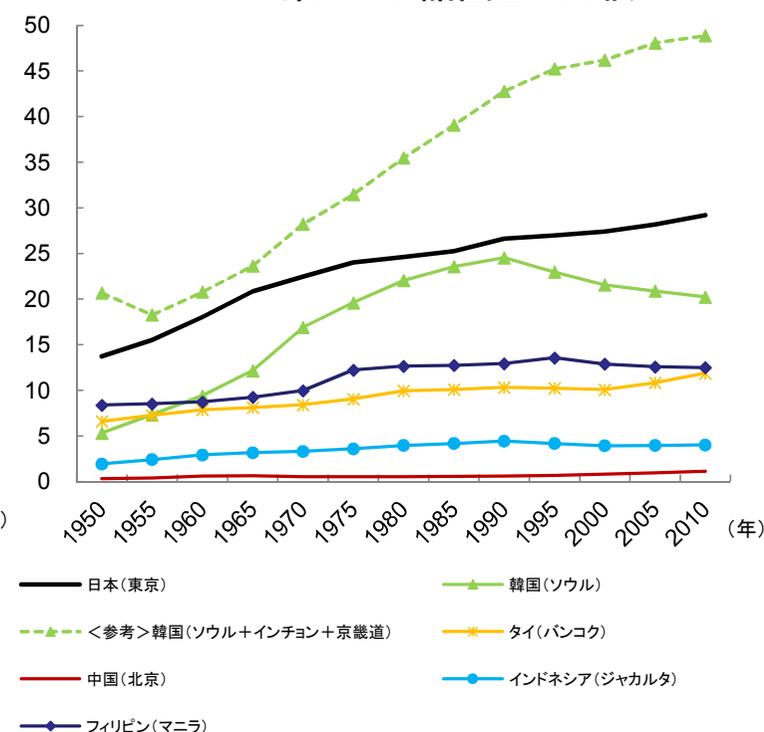
首都圏への人口集中の国際比較

○首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている国は韓国その他にはみられない。

（首都圏人口／総人口、％） 欧米諸国との比較



（首都圏人口／総人口、％） 東アジア諸国との比較



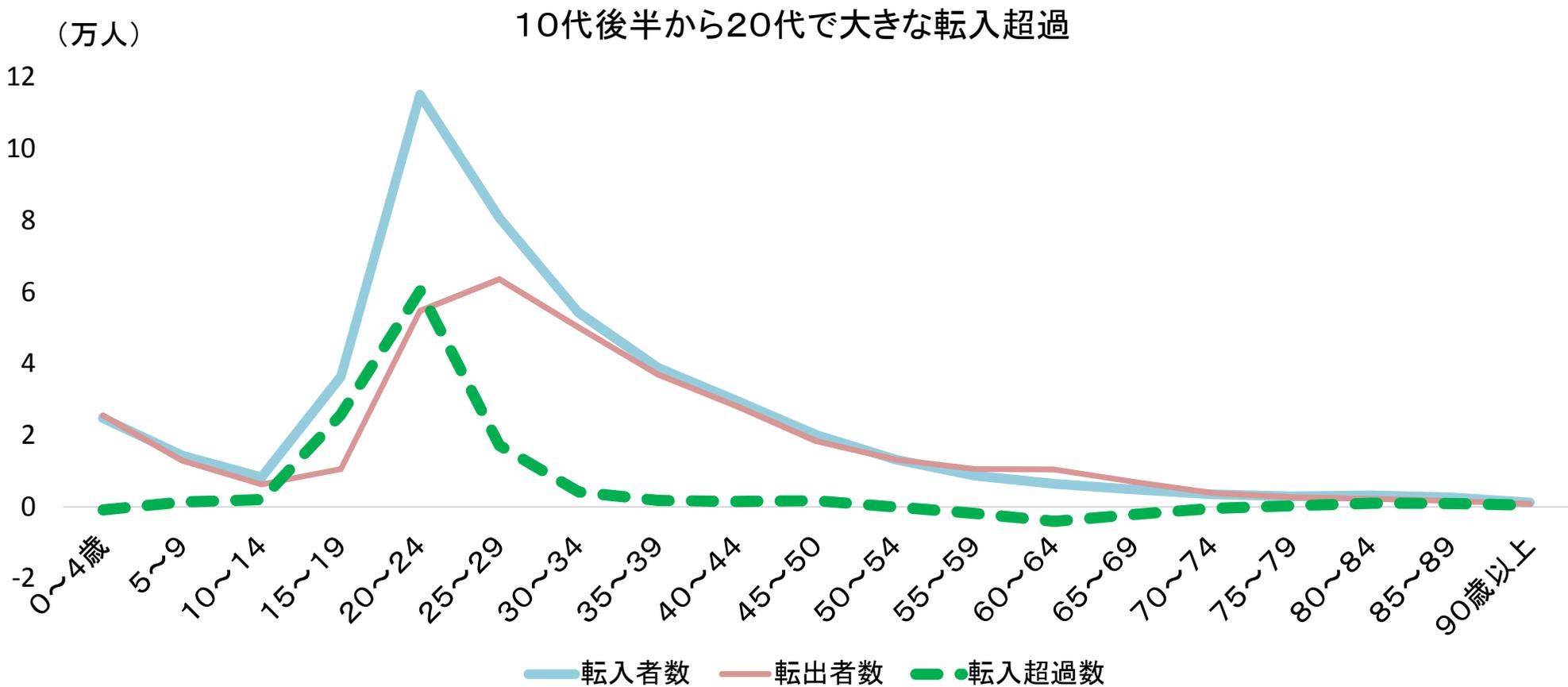
(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

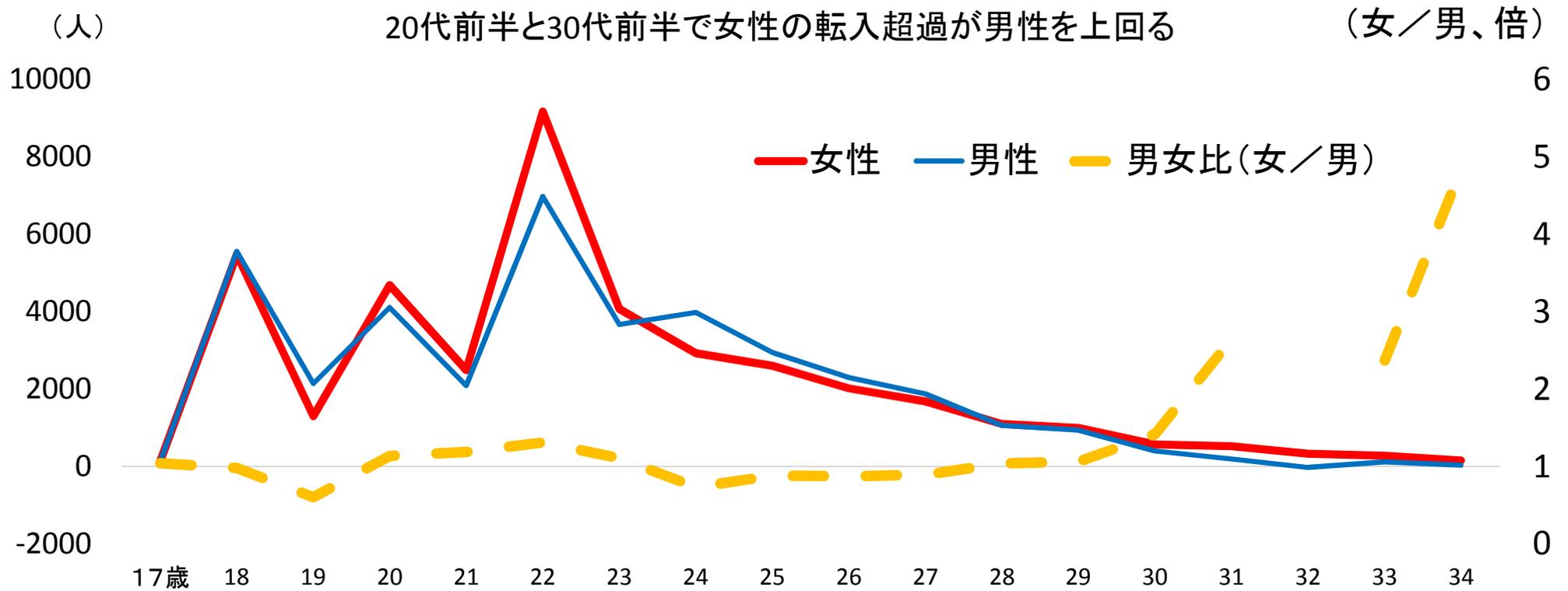
<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

東京圏への転入者数と転出者数(5歳区分、2014年)



出所:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

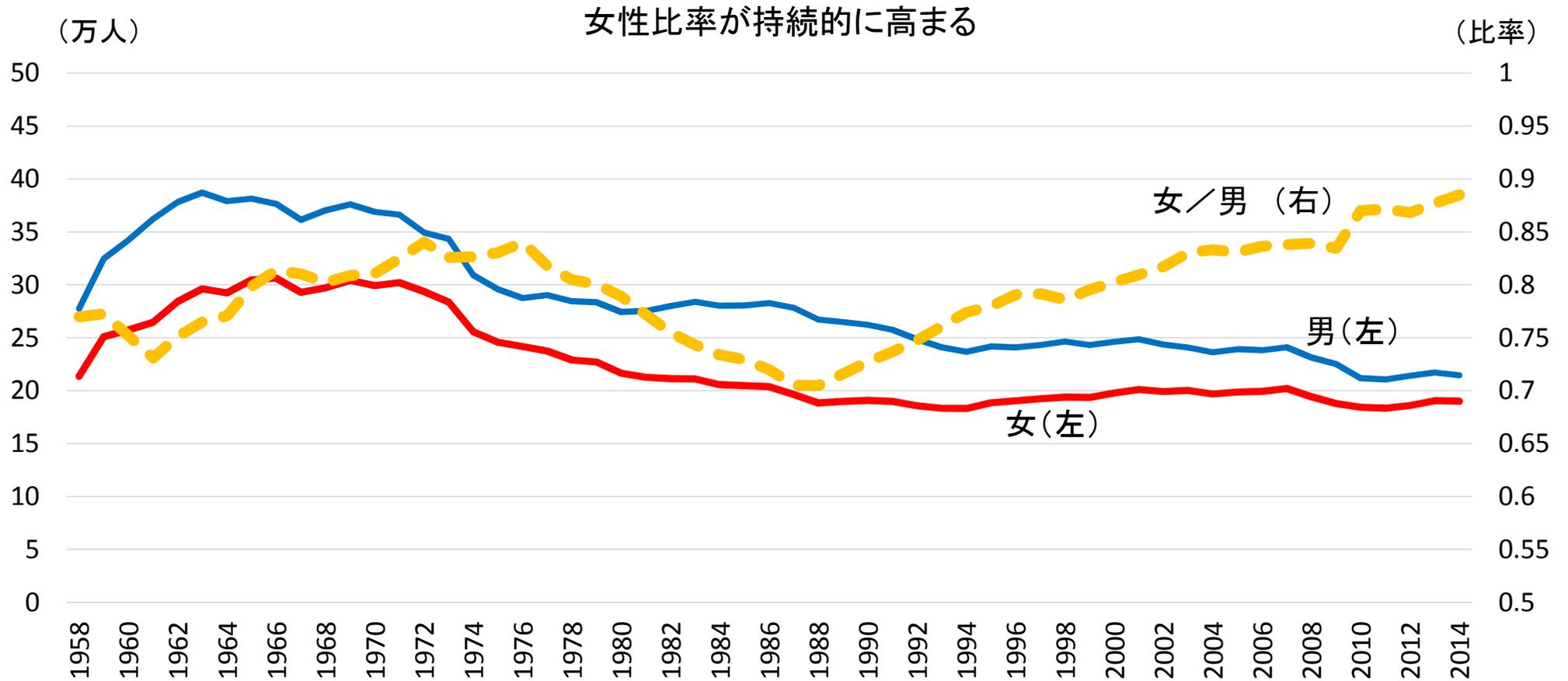
東京都への転入超過数(17~34歳、2014年)



出所:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

注:32歳の男女比は、男性が負数のため計算していない

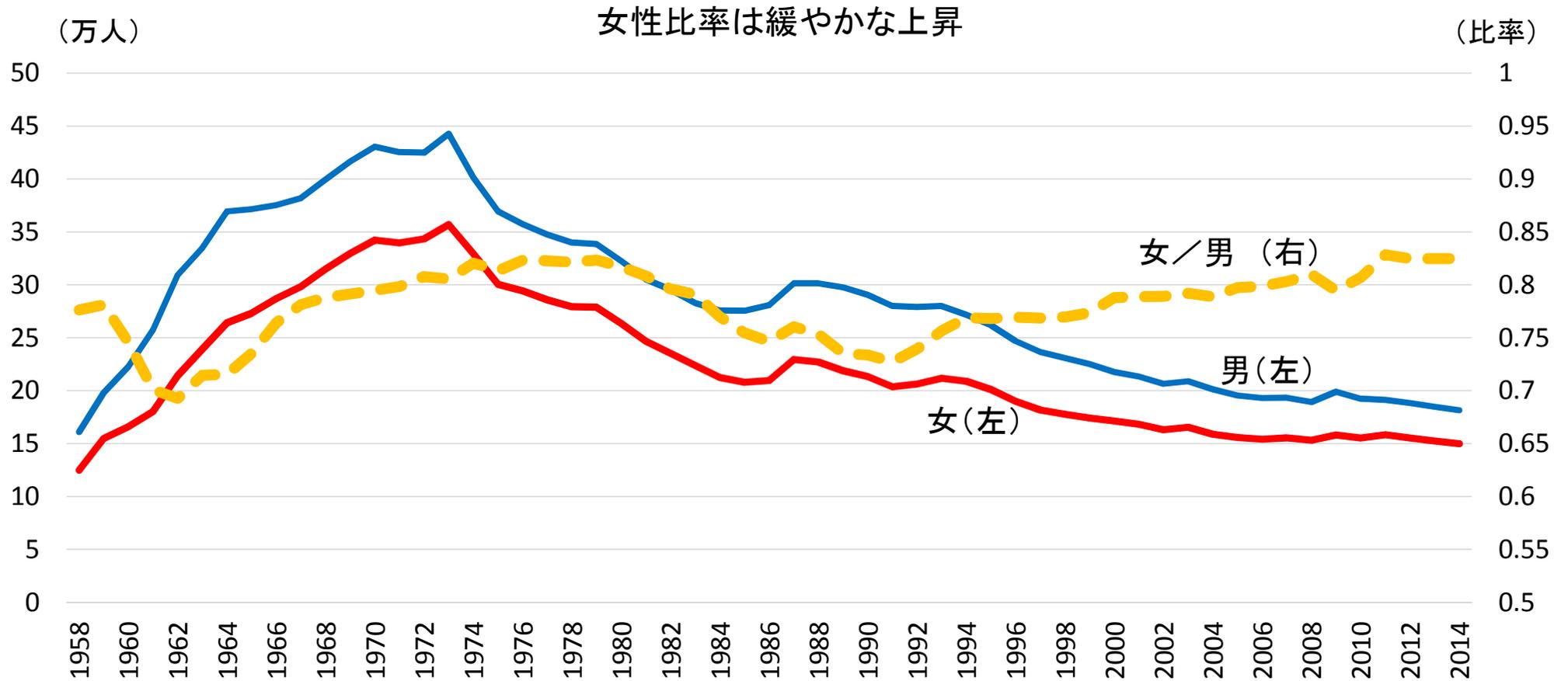
東京都への男女別転入者数



出所:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

注:1958年は4~12月

東京都からの男女別転出者数

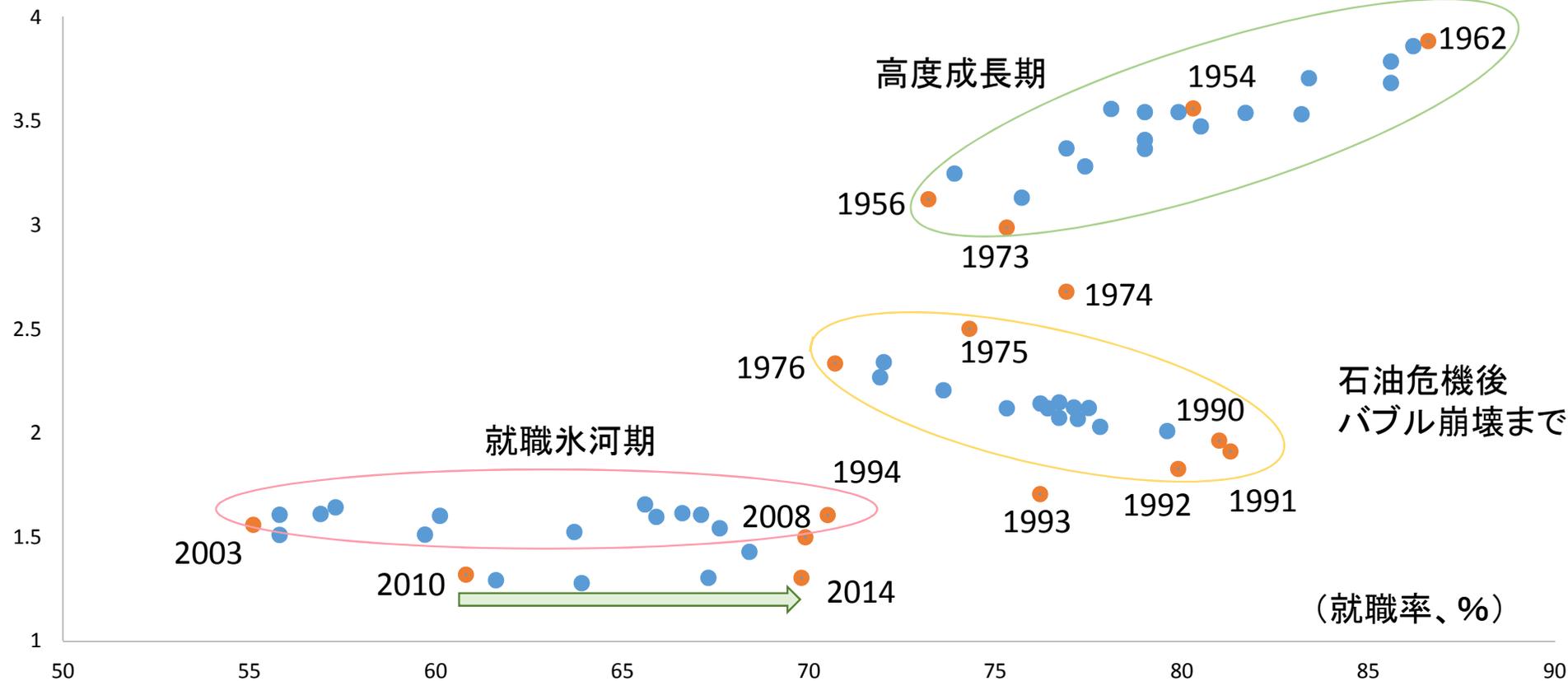


出所:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

注:1958年は4~12月

東京圏転入率と全国大学就職率(男女計)の関係(1954-2014年)

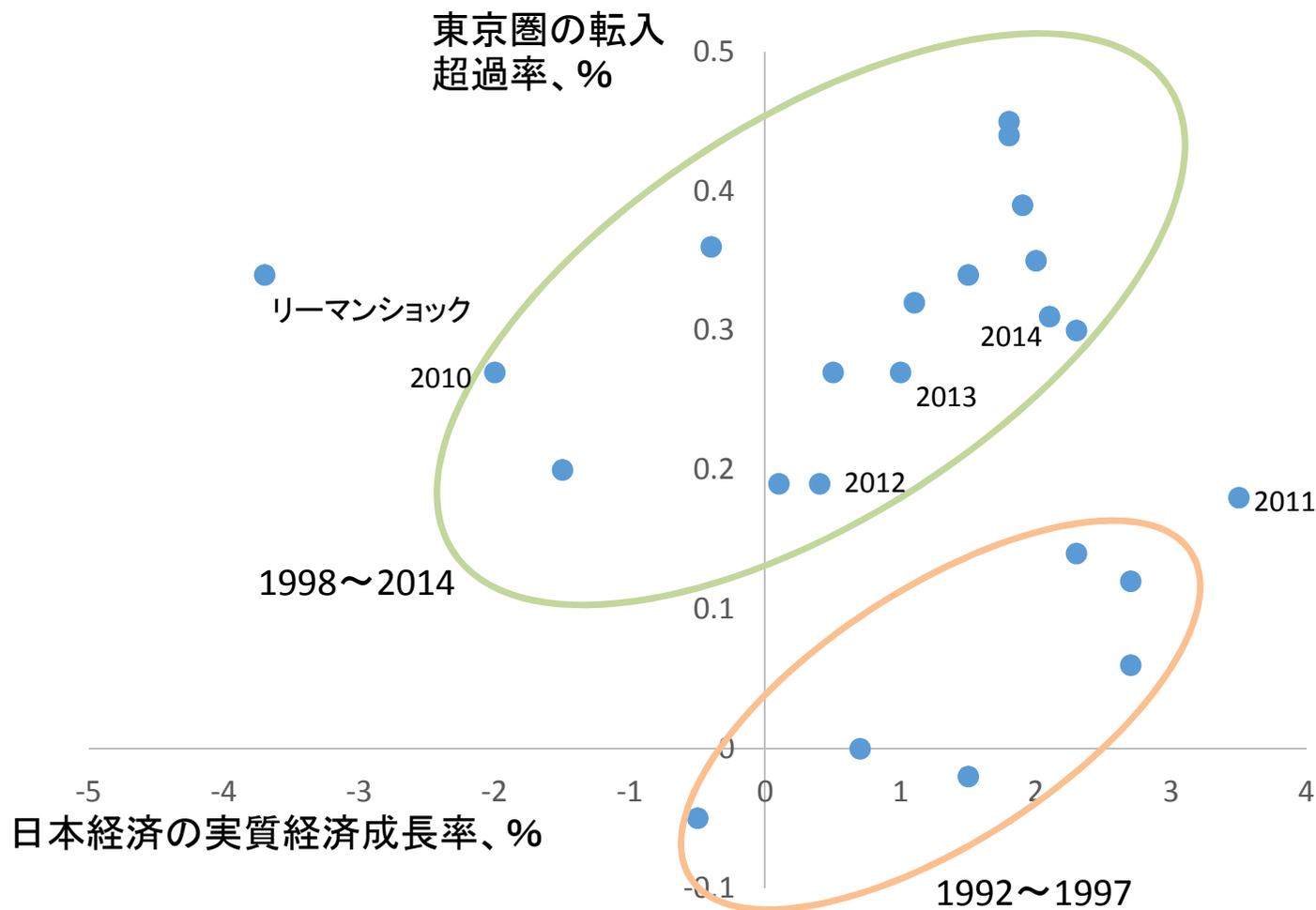
(転入率、%)



出所:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告、文部科学省 学校基本調査

注:転入率=転入者数(粗)／人口、就職率は大学のみ、短大は含まず、各年3月卒業

失われた20年と東京圏転入 (1992~2014年)



バブル崩壊後を2期に分けると、正の相関関係
前期から後期へは、転入超過率が上方シフト

(備考)

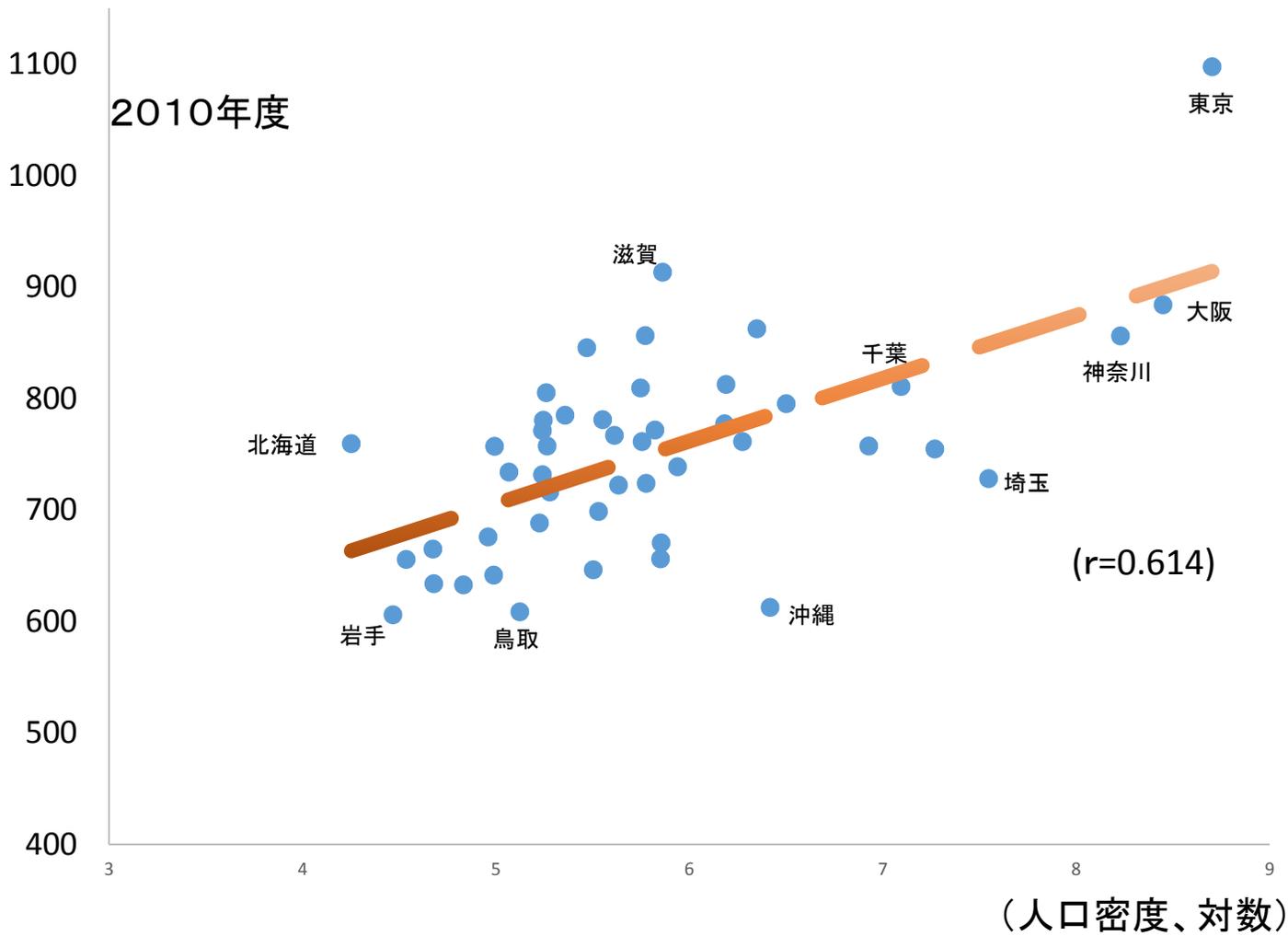
- ・転入超過率 = (転入 - 転出) / 東京圏日本人人口
- ・経済成長率(年度)は1年遅行、つまり前年度

(出所)

内閣府 国民経済計算
総務省 住民基本台帳人口移動報告

集積の経済：県別人口密度と働き手あたり県内総生産

（一人当たり付加価値、万円）



(参考)

	人口密度	生産性(万円)
東京	6,016	1,098
大阪	4,670	884
神奈川	3,745	856
埼玉	1,894	728
千葉	1,206	811
沖縄	612	613
滋賀	351	913
鳥取	168	609
岩手	87	606
北海道	70	760
全国平均	343	814

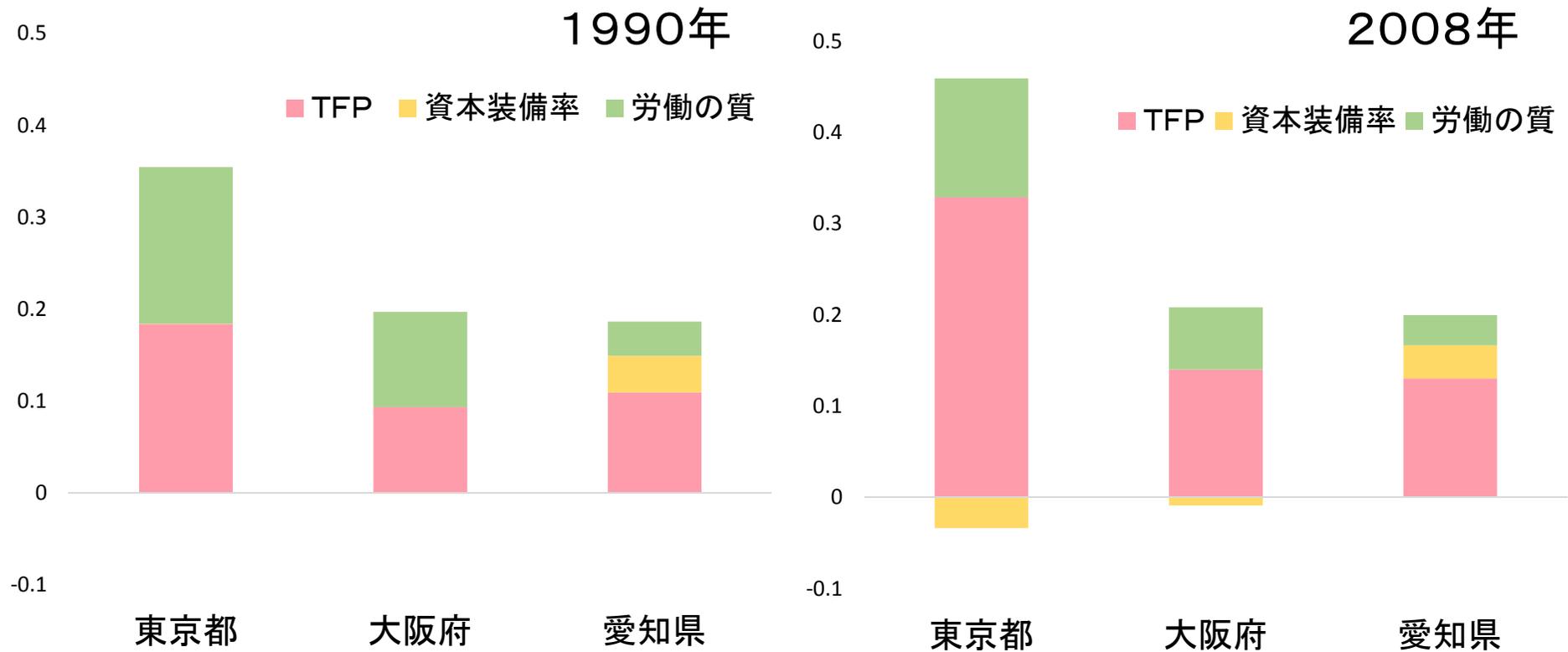
備考:

1. 横軸:人口密度(自然対数) 人/km²
2. 縦軸:県内総生産(名目)/就業者数(全産業) 万円/人

出所:総務省 国勢調査報告
内閣府 県民経済計算

労働生産性(レベル)の比較

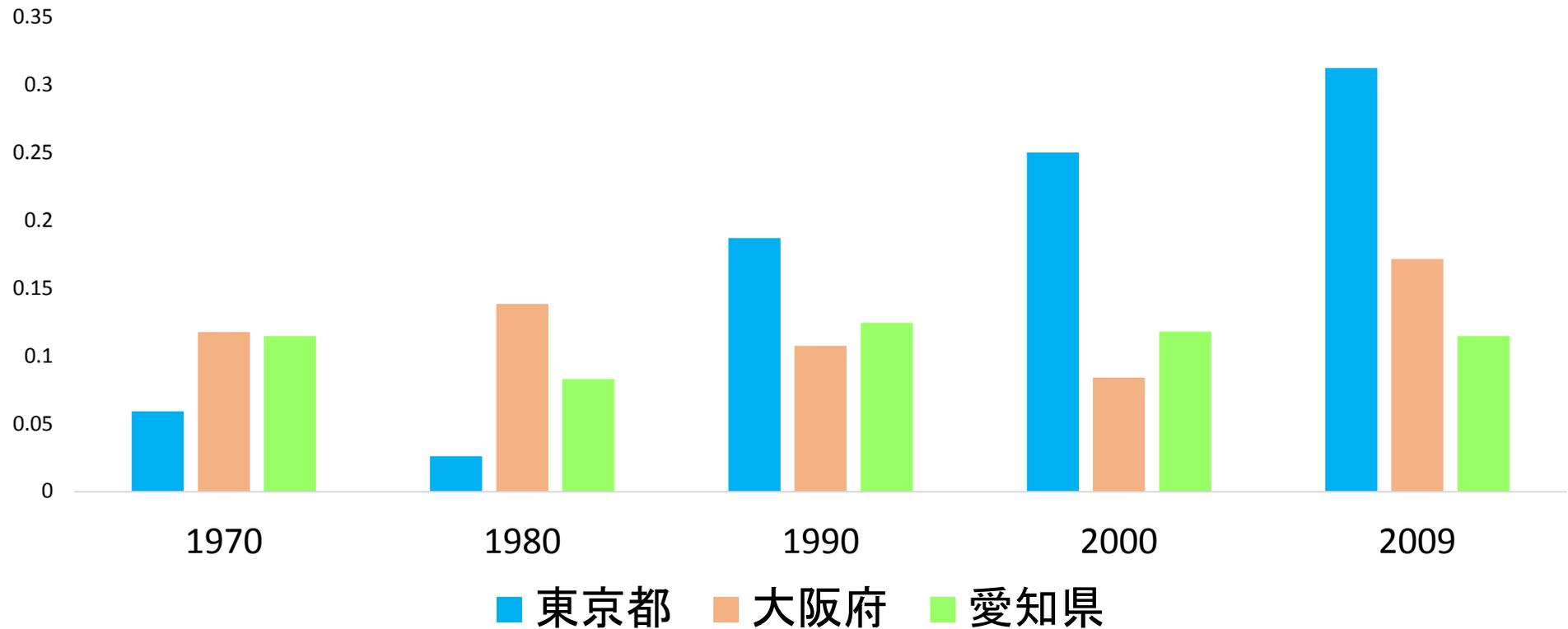
(全国平均との対比、対数値)



出所: 経済産業研究所(RIETI) 都道府県別産業生産性(R-JIP)2014

TFP(全要素生産性)の比較 (産業計)

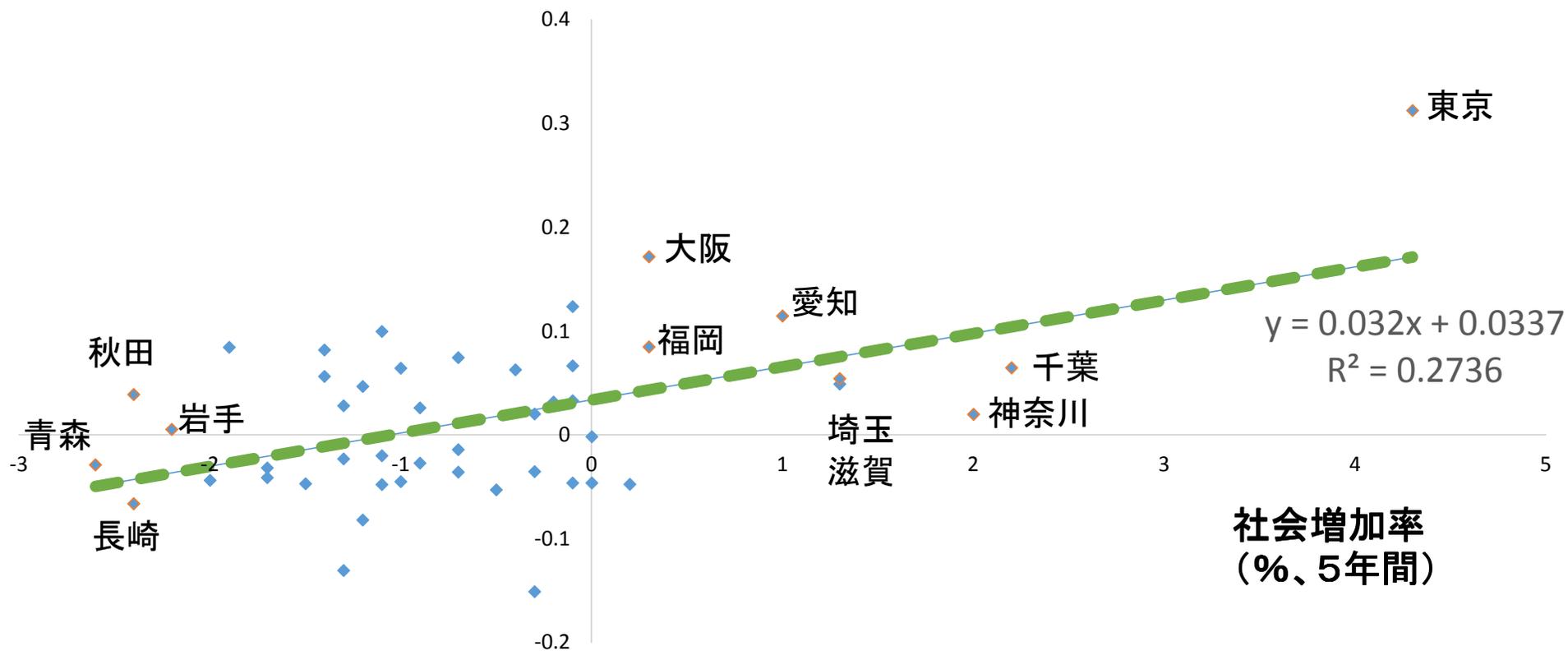
(全国平均との対比、対数値)



出所: 経済産業研究所(RIETI) 都道府県別産業生産性(R-JIP)2014

県別TFP(2009年)と社会増加率(2005-10年)の関係

TFP(全国平均との対比、対数値)

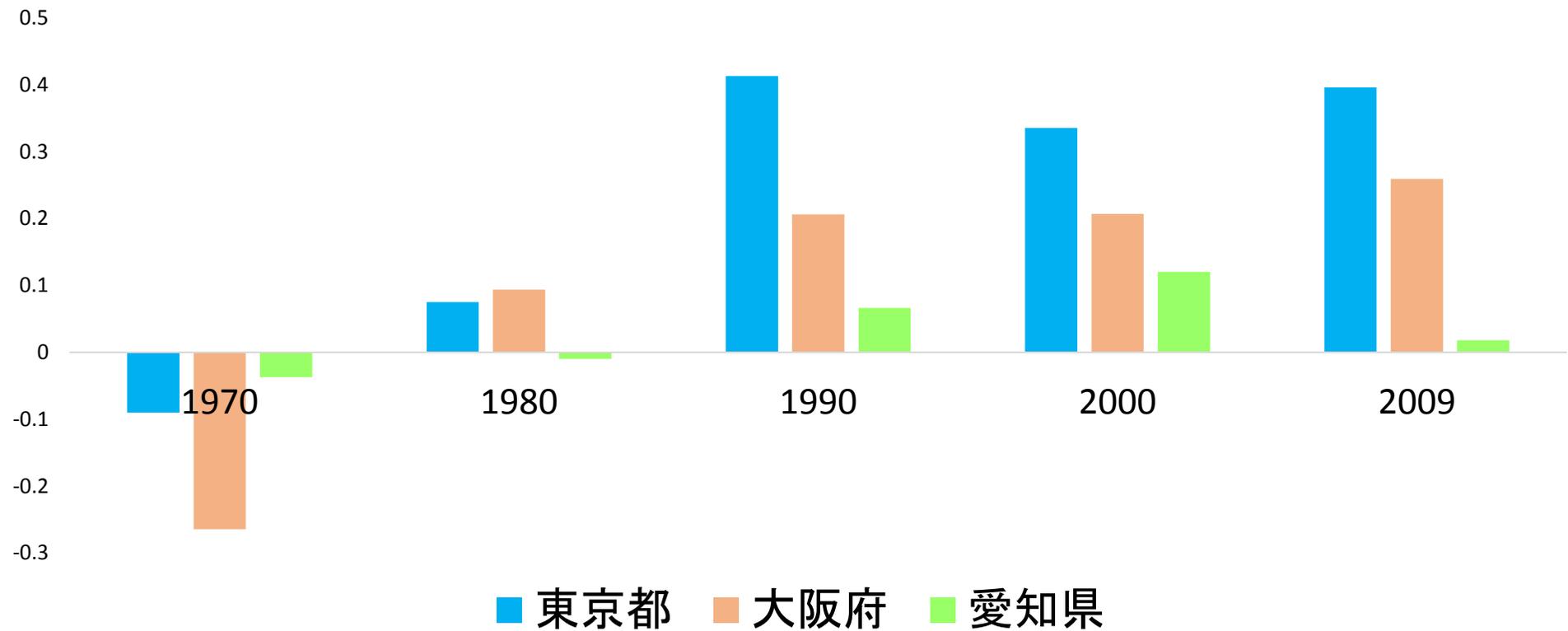


出所: 経済産業研究所(RIETI) 都道府県別産業生産性(R-JIP)2014

国立社会保障・人口問題研究所、社会増加率 = (5年間の人口増 - 自然増) / 期首人口 (%)

TFPの相対的な比較 (サービス業、民間)

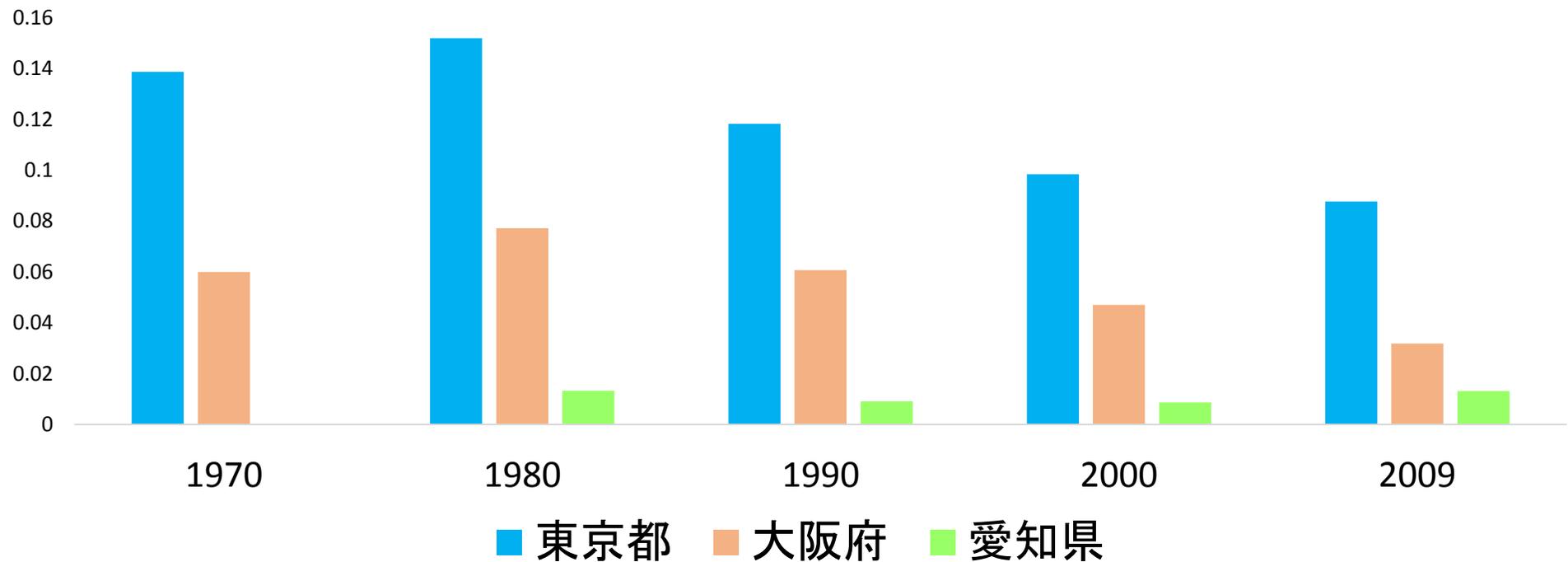
(全国平均との対比、対数値)



出所: 経済産業研究所 (RIETI) 都道府県別産業生産性 (R-JIP) 2014

労働の質の比較

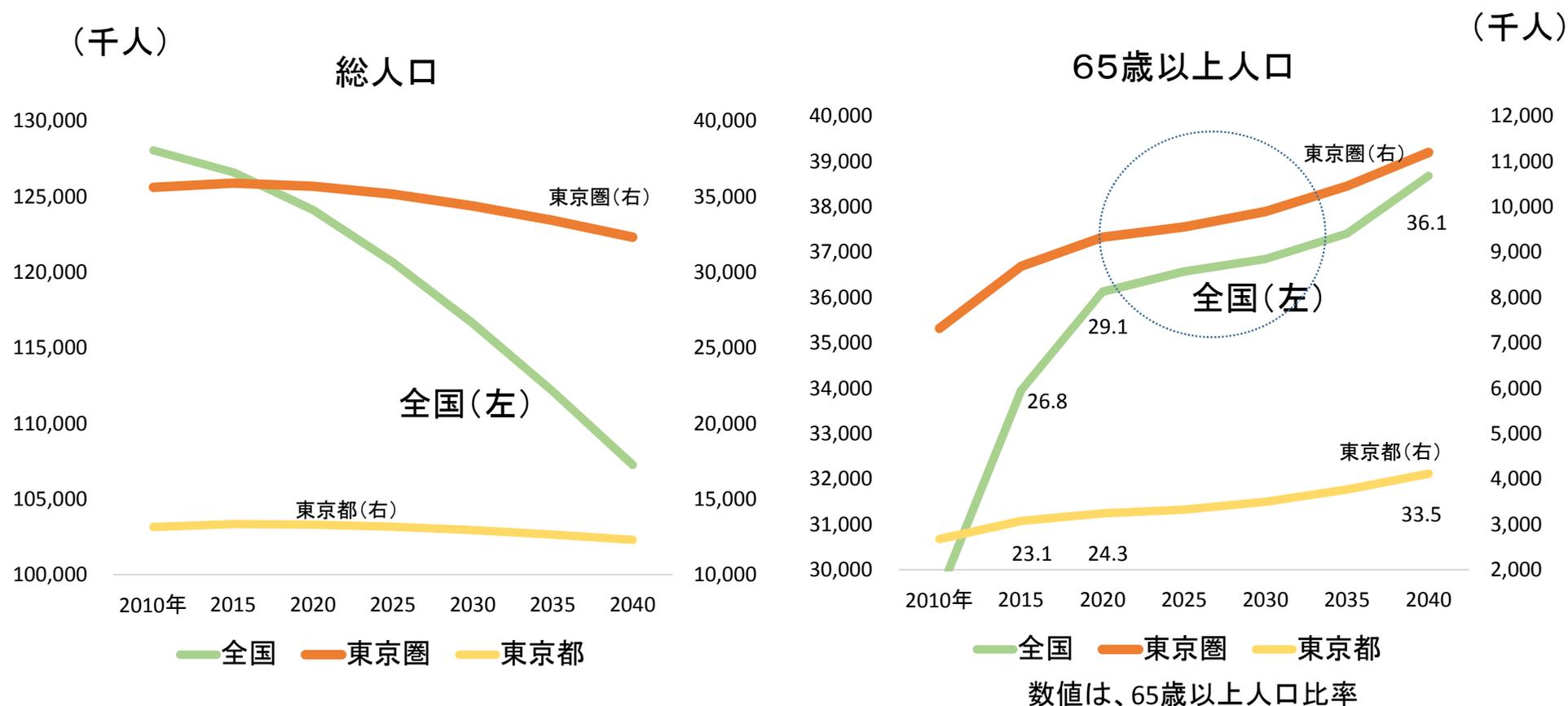
(全国平均との対比、対数値)



出所: 経済産業研究所(RIETI) 都道府県別産業生産性(R-JIP)2014

注: 学歴、年齢、性別などの属性に基づき、各年、東京都=1として指数化

東京圏の総人口と高齢者(2040年への予測)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」